

貸借対照表

[2023年12月31日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,007,377	【流動負債】	361,558
現金・預金	591,707	未払金	112,700
前払金	31	関係会社未払金	43,663
前払費用	9,932	未払費用	139,509
未収入金	586	預り金	63,928
未収委託者報酬	323,481	未払消費税等	1,466
未収運用受託報酬	58,955	未払法人税等	290
関係会社未収金	18,246		
未収収益	4,435		
【固定資産】	190,167	負債合計	361,558
(有形固定資産)	6,751	純資産の部	
建物附属設備	5,336	【株主資本】	835,985
器具備品	1,415	(資本金)	100,000
(無形固定資産)	333	(資本剰余金)	234,067
ソフトウェア	333	資本準備金	125,000
(投資その他の資産)	183,082	その他資本剰余金	109,067
関係会社株式	140,519	(利益剰余金)	547,191
長期差入保証金	34,620	利益準備金	127
保険積立金	7,942	その他利益剰余金	547,064
		繰越利益剰余金	547,064
		(自己株式)	△45,273
		純資産合計	835,985
資産合計	1,197,544	負債・純資産合計	1,197,544

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2023年1月1日から
2023年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,545,542
委託者報酬	1,203,361	
運用受託報酬	173,827	
投資助言報酬	13,942	
業務受託収入	154,410	
営業費用及び一般管理費		1,719,724
営 業 損 失		174,181
営 業 外 収 益		216,318
受取配当金	213,037	
受取利息	5	
為替差益	2,972	
雑収入	303	
営 業 外 費 用		2,817
雑損失	2,817	
経 常 利 益		39,319
特 別 利 益		-
特 別 損 失		115,165
投資有価証券償還損	14,665	
役員退職慰労金	100,500	
税引前当期純損失		75,846
法人税、住民税及び事業税		290
当 期 純 損 失		76,136

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[2023年1月1日から2023年12月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
2023年1月1日残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	761,808	761,936	—	1,096,003	△5,690	△5,690	1,090,313
事業年度中の変動額												
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△76,136	△76,136	—	△76,136	—	—	△76,136
剰余金の配当(△)	—	—	—	—	—	△138,608	△138,608	—	△138,608	—	—	△138,608
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△175,628	△175,628	—	—	△175,628
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	130,355	130,355	—	—	130,355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,690	5,690	5,690
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△214,744	△214,744	△45,273	△260,017	5,690	5,690	△254,327
2023年12月31日残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	547,064	547,191	△45,273	835,985	0	0	835,985

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。なお、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、業務受託

収入を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、投資助言サービスを提供し、当該ファンドの契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。

④ 業務受託収入

業務受託収入は、業務受託契約に基づき、GCI Asset Management, HK Limitedに対象ファンドの事務サービスを提供し、当該ファンドのGCI Asset Management, HK Limitedで発生した収益に対する一定割合として認識され、確定した報酬を年4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、ファンドの運用期間にわたり収益として認識しております。

⑤ 成功報酬

成功報酬は、当社が運用するファンドについて、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。当該報酬は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものが識別されなかったため記載を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の計算書類

への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--------|----------|
| 建物附属設備 | 1,030 千円 |
| 器具備品 | 6,345 千円 |
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額
- | | |
|------|-----------|
| 金銭債権 | －千円 |
| 金銭債務 | 33,778 千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|------------|
| 営業収益 | 154,410 千円 |
| 営業費用及び一般管理費 | 153,917 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取配当金 | 213,037 千円 |

2. 役員退職慰労金（特別損失）100,500 千円

当社は、2023年3月27日開催の第24期定時株主総会の決議に基づき、退任取締役に対し、在任中の労に報いるため、役員退職慰労金100,500千円を贈呈することを決議いたしました。これにより、当事業年度において、役員退職慰労金100,500千円を特別損失として計上いたしました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,172	－	15,400(注)2	30,772
A種類株式	－	15,400(注)2	－	15,400
合計	46,172	15,400	15,400	46,172

自己株式				
普通株式	—	6,750(注)1	6,750(注)2	—
A種類株式	—	6,750(注)2	5,010(注)3	1,740
合計	—	13,500	11,760	1,740

(注) 1. 普通株式（自己株式）の増加6,750株は、既存株主からの買取による増加であります。

2. 発行済株式について、普通株式からA種類株式への転換により、15,400株の普通株式が減少し、同数のA種類株式が増加しております。

また、そのうち6,750株について、自己株式としての保有分であり、同数の普通株式（自己株式）が減少し、同数のA種類株式（自己株式）が増加しております。

3. A種類株式（自己株式）の減少5,010株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	138,608千円	3,002円	2022年12月31日	2023年3月27日
計		138,608千円			

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
資産除去債務	584
繰越欠損金	254,927
その他	5,126
繰延税金資産小計	260,637
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△254,927
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,710
評価性引当額	△260,637
繰延税金資産合計	—

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含む）組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運

用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者報酬についてはリスク管理会議において運用リスクを監視すること等により適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をビジネス・コントロール・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、関係会社未収金等の金融商品の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、関係会社未収金等は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

関係会社株式(貸借対照表計上額 140,519 千円)は、市場価格がないことから、記載していません。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項	(単位：千円)
関連会社に対する投資の金額	31,129
持分法を適用した場合の投資の金額	294,261
持分法を適用した場合の投資利益の金額	255,499
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は開示対象特別目的会社を有していません。	

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2023年1月1日	
	至 2023年12月31日	
委託者報酬	1,083,834	千円
運用受託報酬	173,827	
投資助言報酬	13,942	
業務受託収入	154,410	
成功報酬(注)	119,526	
合計	1,545,542	

(注) 成功報酬は、当事業年度の損益計算書において委託者報酬にかかる119,526千円を表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項] (2) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

	自 2023年1月1日	
	至 2023年12月31日	
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	604,820千円	
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	405,118千円	

(注) なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都 千代田区	40,510 (千円)	自己投 資、運用 リサーチ	(被所有) 直接 100%(*1)	役員の兼任	—	—	—	—
その他の 関係 会社	一般社団法人 京都ラボ	京都府 京都市	—	資産運用 に関する 研究開発	—(*1)	役員の兼任	投資運用リサーチ 等に関する業 務の委託(*2)	3,600	—	—
							自己株式の取 得(*1)	175,628	—	—

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GCI Asset Management, HK Limited	香港	1,000 (千米ド ル)	投資運用 業	(所有) 直接 100%	業務委託	業務受託収入 (*3)	154,410	関係会社 未収金	18,246
							助言報酬(*4)	68,037	関係会社 未払金	43,663
関連 会社	Caygan Capital Pte. Ltd.	Singapore	1,250 (千シン ガポ ールドル)	投資運用 業	(所有) 直接 34%	業務委託	業務代行手 数料(*5)	82,279	未払費用	33,778

3. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 自己株式の取得については、2023年3月27日の株主総会の決議に基づき、当社普通株式6,750株を1株あたり26,019円で一般社団法人京都ラボより取得しています。取得価格については、独立した第三者機関による株価算定の結果を参考に決定しております。なお、議決権の所有割合については、自己株式及び一般社団法人京都ラボが保有する普通株式をA種類株式への転換により、無議決権株式としております。

(*2) 投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に親会社との協議のうえ決定しております。

- (*3) 業務受託収入については、市場価格を参考に子会社との協議のうえ決定しております。
- (*4) 助言報酬については、市場価格を参考に子会社との協議のうえ決定しております。
- (*5) 業務代行手数料については、市場価格を参考に関連会社との協議のうえ決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1	1 株当たり純資産額	18,814 円 95 銭
2	1 株当たり当期純損失	1,697 円 87 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。